

盛岡市議会会派「市政クラブ」平成28年度予算要望への回答

団体名： 市政クラブ

要 望 事 項	要 望 に 対 す る 回 答
【市長公室関係】 P 1 ・ 連携中枢拠点都市として広域市町との連携し、産業振興や医療福祉・防災・環境・交通・教育・<u>人事交流</u>の連携を促進されたい。特に、施設の機能分担や県との二重行政の解消を促進されたい。	〔<u>人事交流</u>部分のみ〕 職員の人事交流につきましては、平成21年度から広域首長懇談会において共有可能な研修について相互に参加を呼び掛け、実施しております。今後におきましても、職員間の相互理解と能力・資質向上のため継続実施していくとともに、人材育成を含めた定期的な情報交換を実施してまいります。 （総務部職員課）
【総務部関係】 P 2 ・ 東日本大震災被災者に対する支援を継続されたい。それと同時に被災者が盛岡の地域に溶け込むための施策を推進されたい。	東日本大震災で被災された方々への支援について、市では、平成26年度から28年度までを取組期間とする「東日本大震災に係る盛岡市復興推進の取組方針（再生期編）」に基づき、震災で被災された方々への支援を行っているところであり、被災者が地域に溶け込むための施策の実施など、引き続き、被災者のニーズの把握に努め、各般の施策を推進してまいります。 （総務部危機管理防災課）
P 2 ・ 職員を市外県外国外へ研修で派遣されたい。また、職員コンプライアンス教育の徹底をされたい。	職員の派遣研修につきましては、毎年、市町村アカデミー等、県外の研修機関へ派遣するなど、職員の能力開発に努めているほか、職員の見聞を広げることがを目的とし、各部署における先進地視察や岩手県市町村振興協会主催の行政調査研修、他団体の職員との交流を伴う研修などにも積極的に派遣しているところです。今後におきましても、派遣研修等を通じた人材育成を図ってまいります。 また、職員に対するコンプライアンス教育につきましては、「盛岡市市政における公正な職務の執行の確保に関する条例」に基づき、新採用職員や中堅職員、係長級職員を対象とした全ての階層別研修に加え、管理職を対象とした特別研修において、コンプライアンスに関する研修を実施しているほか、「職員倫理規程」に基づき、各職場において月1回以上の服務に関するミーティングを実施しているところです。今後におきましても、コンプライアンスに係る研修に加え、職場での取組の徹底により、公務員倫理及び法令遵守に関する職員の意識の徹底と職場風土の改革に努めてまいります。

盛岡市議会会派「市政クラブ」平成28年度予算要望への回答

団体名： 市政クラブ

要 望 事 項	要 望 に 対 す る 回 答
P 2 職員OBを緊急時予備役として招集できる体制を取って頂きたい。	(総務部職員課) 職員OBを緊急時予備役として招集できる体制につきましては、豊富な行政経験を有した人材の活用という観点から、災害時、緊急時の体制整備のための方策のひとつと考えられますことから、自然災害を含めた今後の市の危機管理体制の整備を図る中で、研究してまいります。 (総務部危機管理防災課、職員課)
P 2 地域防災計画の市民への浸透を図られたい。また自主防災隊組織の結成以降の組織体制の把握をされたい。また、災害時の市民への情報提供のあり方について検証されたい。	地域防災計画につきましては、自主防災組織の結成促進と組織の育成強化にあわせて周知に努めているところであり、今後とも、出前講座等の機会を活用しながら、市民への浸透を図ってまいります。 また、自主防災組織の結成以降の体制については、各組織において、避難誘導訓練や消火訓練、応急救護訓練、炊き出し訓練などの実践的な訓練に取り組んでいただいております。また、災害発生時には、地域における自主的な防災・減災活動を統制するなど、その組織力を生かした活動をもって、地域の安全・安心の確立に御尽力いただいているものと存じております。市といたしましては、こうした自主防災組織の自主的な活動がさらに活発に行われるよう、引き続き、支援してまいります。 また、災害時の市民への情報提供につきましては、市のホームページや玉山区における防災行政無線での広報、各報道機関へのリリース、町内会・自治会への連絡などにより行っておりますが、引き続き、効果的な情報提供の方法や仕組みについて研究してまいります。 (総務部危機管理防災課・消防対策室)
P 2 庁舎内における市の情報提供体制の強化をされたい。	※市長公室で回答
P 2 非常勤の障がい者の複数年度採用の方法を検討されたい。また障がい者法定雇用を維持するようにされたい。	非常勤職員については、業務の必要性に応じ、1年を超えない範囲で期間を定め任用しており、必要に応じ、再度の任用を行うなど柔軟に対応しているところです。複数年雇用については、雇用不安を解消する方策の一つと考えられますが、当初から複数年で雇用することについては、雇用のミスマッチ等も懸念されることから、業務継続の必要性や任用

盛岡市議会会派「市政クラブ」平成28年度予算要望への回答

団体名： 市政クラブ

要 望 事 項	要 望 に 対 す る 回 答
	に対する希望等を十分に確認した上で、任用の更新等を行ってまいりたいと存じます。 また、障がい者の法定雇用率につきましては、身体障がい者を対象とした特別枠の職員採用試験や「障がい者の非常勤職員名簿登録制度」を活用した非常勤職員の採用により、必要人員は充足しているところですが、市を始めとした公的機関は、障がい者の方々の雇用の促進について民間事業主に対し率先垂範すべき立場にありますことから、引き続き、障がい者の雇用の場の確保に努めてまいります。 （総務部職員課）
P 2 ・ 市役所の建て替えについて市民アンケートを実施して頂きたい（場所や合併協定を含め）。	市庁舎の建て替えにつきましては、行政運営上極めて重要な課題であり、市民の意見を広く聴きながら事業を進めていく必要があると考えております。今後、庁舎建設の方向性が明らかとなり、事業スケジュールを策定していく段階において、市民アンケートについても検討してまいりたいと存じます。 （総務部管財課）
P 2 ・ 条例を制定するだけでなく、条例の廃止や時代にあった条項の変更も行われたい。	条例の廃止や条項の変更につきましては、法令として一定の規律性を保ちながら、関係法令の改正や施策の方向を考慮し、検討を加え、必要な改正や廃止を行っております。今後とも必要に応じて所要の措置を講じてまいります。 （総務部総務課）
P 2 ・ 洪水ハザードマップの作成をされたい。また、内容を確定前に公表し、市民の意見を反映させていただきたい。	洪水ハザードマップについては、現在、国及び県において、想定し得る最大規模の降雨量等を前提とし、浸水想定区域の見直しを進めており、平成27年度から28年度にかけての公表を目指していると伺っており、市といたしましては、この結果が公表された後に、新たな浸水想定区域、及びこれに伴う避難場所等の見直しを行った防災マップを作成し、市民の皆さまにお配りする予定としております。 この防災マップを作成する際は、自主防災組織を通じて市民の皆さまの声をお聴きするなど、その記載事項について検討してまいります。 （総務部危機管理防災課）
P 2 ・ 未利用市有財産の処分や活用を促進されたい。	盛岡市総合計画の実施計画において、平成27年度から31年度までの5ヵ年の活用目標額を18億7千万円と定め、未利用市有地の処分・貸付等の有効活用に取り組んでおります。今

盛岡市議会会派「市政クラブ」平成28年度予算要望への回答

団体名： 市政クラブ

要 望 事 項	要 望 に 対 す る 回 答
	後も未利用市有財産の効率的な利用を促進するとともに、新たな利活用の方法について研究してまいります。 (総務部管財課財産活用推進室)